

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	魚食普及促進事業		
事業担当	産業振興部 農水産課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'02	②〈熟成〉市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる	
	'01	1 市民が身近に感じられ、生活に密着した産業を展開する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
地場産水産物の地産地消及び消費拡大が図られ、食育推進にも寄与しています。		地場産水産物の販路拡大を図るため、湘南ひらつか魚食普及協議会が実施する各種事業を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	魚調理教室・魚食普及イベント開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	42	42	42		
	実績	40	42	42		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	各種イベント参加者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	19,000	19,000	19,000		
	実績	19,600	19,300	19,000		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
水産物の消費拡大を図るため、魚まつり朝市や魚のさばき方教室、各種イベントを通じて魚食普及への活動を支援しました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	水産物に接することにより、市民の関心が高くなり魚食普及につながることから、各種啓発事業を支援することは必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地産地消の推進や魚食の普及により、魚の消費拡大が図られることから継続して実施することは有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	魚調理教室や朝市を開催する手段として、水産関係各団体が協力・連携して行っている魚食普及活動を支援していきます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	水産関係の各種参加団体の特性を生かした活動を支援していきます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 魚離れ対策や消費者ニーズに対応した食材の加工や販売形態等を考察する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		魚調理教室、魚まつり朝市等の開催	魚調理教室、魚まつり朝市等の開催	魚調理教室、魚まつり朝市等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	300	0	300
	一般財源	0	300	0
事業費 (A)		300	300	300
執行率 (%)		100.00	100.00	100.00

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 インターネット販売や多様な啓発イベント等の開催を支援することにより、水産物の販路拡大と魚食普及を促進します。
課長コメント より多くの方に水産物に接する機会を作ることにより、市民の関心が高くなり魚食普及につながることから、継続的に各種啓発事業を支援します。